



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月6日

上場会社名 株式会社オークワ 上場取引所 東
 コード番号 8217 URL <http://www.okuwa.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神吉 康成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 森川 昌幸 (TEL) 073 (425) 2481
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 平成27年5月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・経済アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	272,195	△6.3	2,373	△31.9	2,872	△26.8	47	—
26年2月期	290,590	△2.4	3,484	△31.6	3,923	△29.2	△429	—
(注) 包括利益	27年2月期		942百万円(— %)		26年2月期		△117百万円(— %)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	1.07	1.07	0.1	2.1	0.9
26年2月期	△9.62	—	△0.5	2.8	1.2
(参考) 持分法投資損益	27年2月期	30百万円	26年2月期	36百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	133,577	78,328	58.6	1,753.61
26年2月期	137,547	78,809	57.3	1,763.94
(参考) 自己資本	27年2月期	78,312百万円	26年2月期	78,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	7,597	△5,400	△5,864	7,000
26年2月期	9,479	△7,249	△3,408	10,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,161	—	1.5
27年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,161	—	1.5
28年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		165.9	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	△1.1	550	△31.3	800	△27.8	200	—	4.48
通 期	274,000	0.7	2,600	9.5	3,200	11.4	700	—	15.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P.16「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	45,237,297株	26年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	27年2月期	579,488株	26年2月期	563,722株
③ 期中平均株式数	27年2月期	44,664,524株	26年2月期	44,679,772株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年2月21日～平成27年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	269,029	△6.5	2,250	△32.5	2,787	△26.6	84	—
26年2月期	287,602	△2.5	3,335	△33.9	3,796	△30.4	△502	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期	1.89		1.89					
26年2月期	△11.25		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	132,554	77,828	58.7	1,742.42
26年2月期	136,266	78,017	57.2	1,746.22

(参考) 自己資本 27年2月期 77,812百万円 26年2月期 78,010百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年2月21日～平成28年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,500	△1.0	750	△27.0	150	—	3.36
通期	271,000	0.7	3,100	11.2	600	611.1	13.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に円安・株高基調が継続し、個人消費や輸出が持ち直すなど緩やかな回復基調となりましたが、一方で円安による原材料価格の上昇、海外経済の下振れによる影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、電力料金の値上げ、消費者の節約志向や低価格志向、さらに4月から実施されました消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動のなか、企業間の価格競争が増すなど、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは、『意識改革と業務改革を断行し、多様化するお客様ニーズへの対応で、経営効率を一気に高めよう』をスローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。

業務改革につきましては、モデル店舗を倍増し、波及効果による全社的な業務改革を進め、販売管理費の削減を実施し一層の経営効率向上を図りました。

また、組織を改編し人員配置と業務の進め方を改め、生産性を高めました。

お客様の節約志向にお応えするため、低価格・良品質商品として開発している「くらしモア」商品をはじめとするプライベートブランド商品及びオーデリカファクトリーを中心とする自社食品工場商品の販売拡大に引き続き取り組みました。

また、業態間競争に対応するため、競争激化店舗においては低価格方針への切り替えを図りました。

東海地域への拡大の基点となる東海食品センターを前期に稼働し、当期は水産商品等、新商品の店舗供給を開始いたしました。

環境活動におきましては、古紙回収などを行うエコ広場を17店舗に拡大、また、行政と協定を結びレジ袋の有料化を70店舗で実施し、さらに太陽光発電は5カ所に拡大しております。

期中の新規出店につきましては、メッサ業態の「北登美ヶ丘店」(奈良県奈良市)、スーパーセンター業態の「河南店」(大阪府南河内郡河南町)、「セントラルシティ和歌山店」(和歌山県和歌山市)、「富雄中町店」(奈良県奈良市)の4店舗を新設し、経営効率化のため18店舗を閉鎖いたしました。これにより、期末店舗数は157店舗となりました。

また、食品製造部門の効率化を図るために東海地区への新工場建設を見据え、奈良食品工場(奈良県大和郡山市)を閉鎖いたしました。

販売状況は既存店ベースで前期を下回りましたが、利益率の改善及び経費削減により経常利益の確保に努め、店舗及び工場閉鎖に伴う特別損失などの計上があったものの、当期純損益は黒字転換となりました。

連結子会社については、食品スーパー㈱ヒラマツは、グループ全体の経営効率化及び収益力向上を図るため、㈱オークワで営業していた「プライスカット岩出北店」、「プライスカット川永西店」をそれぞれ「ザ・ロウズ365岩出北店」、「ザ・ロウズ365川永西店」として、改装オープンいたしました。この結果、営業収益は増収となり、経常利益も増益となりましたが、固定資産除却損等の計上により当期純損失となりました。

以上により、スーパーマーケット事業の店舗数は、連結子会社の㈱ヒラマツの8店舗を含め、合計165店舗となりました。

また、外食事業を中心に展開する連結子会社㈱オークフーズは、経費節減により増益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は2,721億95百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は23億73百万円(前年同期比31.9%減)、経常利益は28億72百万円(前年同期比26.8%減)、当期純利益は47百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢は、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に国内景気の回復が期待されますが、個人消費減速の懸念、電力料金の値上げなど、引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと予想されます。

小売業界におきましては、円安傾向のなか、原材料価格の上昇が予想され、商品価格への影響が憂慮されます。また、消費者の節約志向・低価格志向の継続や、業態を越えた価格競争の激化により厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況下で、当社は年度スローガンを『全従業員の役割明確化のもと、業務改革と行動改革の断行で、お客様第一主義を徹底し、客数アップを達成しよう』といたしました。

このスローガンのもと、お客様視点で商品改廃を進めるとともに、全社的な業務改革を進め、従業員の行動改革

を実現するための教育に注力し、一層の経営効率向上を図ります。また、新規出店と同時に中型店の改装を進め、快適なお買い物ができる環境を提供してまいります。今後出店の中心となるスーパーセンターを再構築し、客数アップを実現できる店舗づくりを行います。また、お客様の利便性を目的として、新たに電子マネー導入の早期実現に向けてシステム開発を実施し、オーカードの新規入会促進と利用率向上を目指してまいります。お客様のニーズにお応えできる取り組みを強化するとともに、プライベートブランドの商品開発を推進し、さらに独自のサービスを充実させ、地域に密着した企業として鋭意努力いたす所存でございます。

当社グループの次期の見通しといたしましては、営業収益2,740億円（前年同期比0.7%増）、営業利益26億円（前年同期比9.5%増）、経常利益32億円（前年同期比11.4%増）、当期純利益7億円（前年同期比1,367.0%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ39億70百万円減少し、1,335億77百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では32億37百万円の減少であり、これは主に現金及び預金が38億67百万円減少したことによるものであります。固定資産では7億32百万円の減少であり、これは主に次期の新規出店などにより建設仮勘定が21億47百万円増加した一方、資産の売却及び減損により土地が11億48百万円、建物及び構築物が5億11百万円、機械装置及び運搬具が3億94百万円、リース資産が4億86百万円、投資その他の資産合計が2億48百万円減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ34億89百万円減少し、552億49百万円となりました。増減の内訳としては、流動負債では18億51百万円の減少であり、これは主に流動負債の未払消費税等が12億16百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が6億89百万円、短期借入金が5億80百万円、未払法人税等が6億96百万円、その他が10億33百万円減少したことによるものであります。固定負債では16億37百万円の減少であり、これは主に資産除去債務が9億94百万円増加した一方、長期借入金が20億98百万円、リース債務が5億38百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億80百万円減少し、783億28百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が8億95百万円増加した一方、利益剰余金が11億13百万円減少したことに加え、退職給付に係る調整累計額△2億56百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、36億67百万円減少し、70億円（前年同期比34.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は75億97百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6億7百万円、非資金損益項目の減価償却費が66億40百万円、減損損失が30億69百万円であった一方、仕入債務の減少額が6億89百万円、法人税等の支払額が13億37百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は54億円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が79億88百万円であった一方、敷金及び保証金の回収による収入が16億58百万円、固定資産の売却による収入が12億円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は58億64百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が12億円であった一方、長期借入金の返済による支出が32億16百万円、リース債務の返済による支出が14億37百万円、配当金の支払額が11億61百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期
自己資本比率 (%)	56.4	57.1	57.6	57.3	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	35.2	34.0	27.6	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	2.6	2.3	2.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.7	33.4	40.6	53.6	50.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、収益力の向上に努め、今後の事業動向及び配当性向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

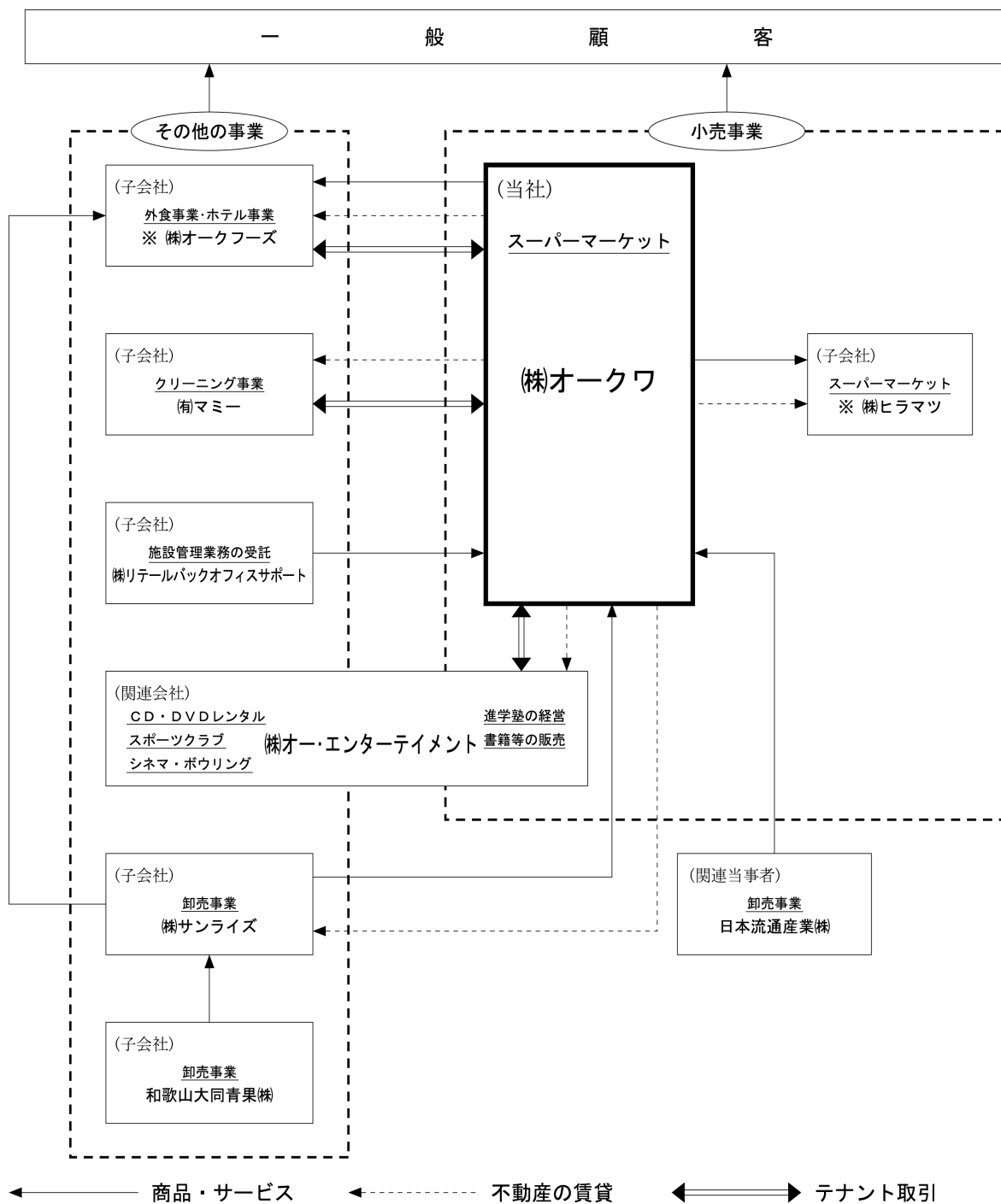
この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき13円（中間配当を含め年間配当は26円）の普通配当とさせていただきます。次期の配当につきましては、当期の配当と同様に年間配当1株につき26円とさせていただきます。予定であります。

また、内部留保につきましては、長期的な視点に立った店舗展開、お客様のニーズにお応えする商品提供のための設備投資及びお客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社により構成され、小売業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業をチェーン展開しており、その他の事業としてCD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業とそれを補完する外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は小売業界の勝ち組企業となるため、営業収益経常利益率を本業の収益性が的確に表れた指標として据え、この目標を3%に設定し、かつ、株主重視の観点からROE（自己資本当期純利益率）5%を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「持続的成長発展を成し遂げ、地域社会へ貢献し続けるリージョナルチェーンを目指す。」を中期スローガンに掲げ、南近畿を中心に東海・阪神地区へのドミナントエリア構築を目指しております。独自性をもったストアイメージを確立し、併せて経営効率改善を推し進めることで、より一層競争力の強いドミナントチェーン展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今における消費者ニーズは、「食」の安全、安心、品質管理に対する関心が高まり、企業に対して一段と厳しいチェック体制が要求されている一方で、ライフスタイルの変化により多種多様化しております。

このような状況のなかで当社グループは、商品の品質管理・安全管理をはじめとする現場レベルの向上に取り組む、地域のお客様から愛され信頼される企業として鋭意努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 11,272	※1 7,405
受取手形及び売掛金	2,436	2,472
商品及び製品	9,150	8,981
繰延税金資産	849	1,176
その他	1,960	2,397
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	25,664	22,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 133,568	※1 128,608
減価償却累計額	△86,723	△82,275
建物及び構築物(純額)	46,844	46,333
機械装置及び運搬具	4,494	3,982
減価償却累計額	△3,167	△3,049
機械装置及び運搬具(純額)	1,327	932
工具、器具及び備品	12,070	11,348
減価償却累計額	△10,619	△9,928
工具、器具及び備品(純額)	1,450	1,420
土地	※1 34,280	※1 33,131
リース資産	6,856	7,721
減価償却累計額	△3,036	△4,387
リース資産(純額)	3,820	3,334
建設仮勘定	1,552	3,700
有形固定資産合計	89,276	88,852
無形固定資産		
その他	4,304	4,243
無形固定資産合計	4,304	4,243
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,071	※2 7,316
長期貸付金	6	6
退職給付に係る資産	-	922
敷金	7,461	6,552
差入保証金	2,263	1,536
繰延税金資産	222	0
その他	2,852	1,756
貸倒引当金	△576	△37
投資その他の資産合計	18,302	18,053
固定資産合計	111,882	111,150
資産合計	137,547	133,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 13,851	※1 13,162
短期借入金	8,340	7,760
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,169	※1 3,250
リース債務	1,324	1,312
未払法人税等	702	6
未払消費税等	133	1,349
資産除去債務	187	50
その他	14,164	13,130
流動負債合計	41,873	40,021
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	※1 6,938	※1 4,839
リース債務	2,675	2,137
繰延税金負債	6	803
退職給付引当金	114	-
退職給付に係る負債	-	112
長期預り敷金	※1 3,504	※1 3,386
長期預り保証金	※1 1,632	※1 1,318
資産除去債務	1,222	2,216
その他	471	411
固定負債合計	16,865	15,227
負債合計	58,738	55,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,024	15,023
利益剰余金	49,780	48,667
自己株式	△751	△765
株主資本合計	78,171	77,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	1,525
退職給付に係る調整累計額	-	△256
その他の包括利益累計額合計	630	1,268
新株予約権	7	16
純資産合計	78,809	78,328
負債純資産合計	137,547	133,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月21日 至 平成26年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月21日 至 平成27年 2 月20日)
売上高	281,362	263,570
売上原価	※1 210,385	※1 196,946
売上総利益	70,977	66,623
営業収入		
不動産賃貸収入	3,913	3,579
その他の営業収入	5,314	5,046
営業収入合計	9,227	8,625
営業総利益	80,205	75,248
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,345	2,221
消耗品費	2,150	1,977
配送費	3,088	3,069
販売促進費	2,037	1,823
役員報酬	116	117
従業員給料及び手当	27,272	25,167
退職給付費用	513	476
福利厚生費	2,991	2,823
警備及び清掃費	3,137	2,734
減価償却費	6,095	6,403
賃借料	9,705	9,171
水道光熱費	6,630	6,428
修繕費	2,808	2,675
租税公課	1,520	1,585
のれん償却額	341	-
その他	5,965	6,199
販売費及び一般管理費合計	76,720	72,875
営業利益	3,484	2,373
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	105	113
持分法による投資利益	36	30
受取手数料	375	381
雑収入	242	254
営業外収益合計	763	782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
営業外費用		
支払利息	178	145
雑損失	145	137
営業外費用合計	323	283
経常利益	3,923	2,872
特別利益		
固定資産売却益	※2 166	※2 126
投資有価証券売却益	-	506
資産除去債務戻入益	-	400
賃貸借契約解約益	36	58
補助金収入	20	260
特別利益合計	223	1,351
特別損失		
固定資産除却損	※3 188	※3 329
減損損失	※4 3,253	※4 3,069
貸倒引当金繰入額	140	-
賃貸借契約解約損	37	121
その他	102	96
特別損失合計	3,722	3,616
税金等調整前当期純利益	424	607
法人税、住民税及び事業税	1,706	216
法人税等調整額	△852	343
法人税等合計	854	559
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△429	47
当期純利益又は当期純損失(△)	△429	47

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△429	47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	895
その他の包括利益合計	※ 311	※ 895
包括利益	△117	942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△117	942

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,024	51,372	△741	79,772
当期変動額					
剰余金の配当			△1,161		△1,161
当期純損失(△)			△429		△429
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,591	△9	△1,600
当期末残高	14,117	15,024	49,780	△751	78,171

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	318	—	318	—	80,090
当期変動額					
剰余金の配当					△1,161
当期純損失(△)					△429
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	311	—	311	7	319
当期変動額合計	311	—	311	7	△1,281
当期末残高	630	—	630	7	78,809

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,024	49,780	△751	78,171
当期変動額					
剰余金の配当			△1,161		△1,161
当期純利益			47		47
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,113	△14	△1,128
当期末残高	14,117	15,023	48,667	△765	77,043

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	630	—	630	7	78,809
当期変動額					
剰余金の配当					△1,161
当期純利益					47
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	895	△256	638	8	647
当期変動額合計	895	△256	638	8	△480
当期末残高	1,525	△256	1,268	16	78,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	424	607
減価償却費	6,430	6,640
減損損失	3,253	3,069
のれん償却額	341	-
持分法による投資損益(△は益)	△36	△30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	140	△536
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	-
受取利息及び受取配当金	△108	△115
支払利息	178	145
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△506
固定資産売却損益(△は益)	△64	△54
固定資産除却損	188	329
資産除去債務戻入益	-	△400
売上債権の増減額(△は増加)	△148	△36
たな卸資産の増減額(△は増加)	971	169
仕入債務の増減額(△は減少)	△12	△689
未払消費税等の増減額(△は減少)	△323	1,216
長期未払金の増減額(△は減少)	△9	△13
その他	△72	△863
小計	11,150	8,931
利息及び配当金の受取額	141	155
利息の支払額	△176	△152
法人税等の支払額	△1,635	△1,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,479	7,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	200
固定資産の取得による支出	△8,626	△7,988
固定資産の売却による収入	1,353	1,200
投資有価証券の売却による収入	-	561
敷金及び保証金の差入による支出	△422	△240
敷金及び保証金の回収による収入	944	1,658
その他	△597	△792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,249	△5,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	△580
長期借入れによる収入	3,500	1,200
長期借入金の返済による支出	△3,312	△3,216
社債の償還による支出	△200	△200
リース債務の返済による支出	△1,305	△1,437
その他の有利子負債の返済による支出	△718	△453
配当金の支払額	△1,162	△1,161
自己株式の取得による支出	△10	△16
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,408	△5,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,177	△3,667
現金及び現金同等物の期首残高	11,844	10,667
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,667	※ 7,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 (株)オークフーズ、(株)ヒラマツ(2) 非連結子会社の数 4社
主要な非連結子会社の名称 (株)サンライズ
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社
持分法を適用した非連結子会社の名称 (株)サンライズ、(有)マミー、(株)リテールバックオフィスサポート(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社
持分法を適用した関連会社の名称 (株)オー・エンターテイメント(3) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社
持分法を適用しない非連結子会社の名称 和歌山大同青果(株)
(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品 売価還元法による原価法

但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～17年
工具、器具及び備品	2～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用
定額法によっております。
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、当連結会計年度においては年金資産の残高が退職給付債務の残高を超過していることから退職給付に係る資産として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が922百万円、退職給付に係る負債が112百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が256百万円減少しております。

なお、「1株当たり情報」に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
現金及び預金(定期預金)	5百万円	5百万円
建物及び構築物	1,011 "	945 "
土地	2,701 "	2,701 "
計	3,718百万円	3,651百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
支払手形及び買掛金	0百万円	0百万円
1年内返済予定の長期借入金	92 "	79 "
長期借入金	79 "	— "
長期預り敷金	20 "	20 "
長期預り保証金	56 "	47 "
計	248百万円	146百万円

※2 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
投資有価証券(株式)	651百万円	566百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
借入債務等に対する保証	729百万円	637百万円
仕入債務等に対する保証	6 "	5 "
計	736百万円	642百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価のうち、惣菜品等を製造している食品工場の経費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
	3,606百万円	3,245百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
建物及び構築物	95百万円	110百万円
機械装置及び運搬具	0 "	8 "
工具、器具及び備品	0 "	— "
土地	70 "	7 "
計	166百万円	126百万円

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	
	建物及び構築物	89	百万円	29
機械装置及び運搬具	0	〃	0	〃
工具、器具及び備品	8	〃	18	〃
無形固定資産	—	〃	17	〃
投資その他の資産	0	〃	0	〃
建物他撤去費用	89	〃	263	〃
計	188	百万円	329	百万円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産、無形固定資産等	愛知県、静岡県、三重県、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県
貸貸資産	建物及び構築物、土地、無形固定資産等	三重県、奈良県、和歌山県
遊休資産	土地等	和歌山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、貸貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております

店舗及び貸貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(3,253百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2,434	百万円
工具、器具及び備品	72	〃
土地	402	〃
リース資産	157	〃
借地権	165	〃
その他	21	〃
計	3,253	百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

用途	種類	場所
店舗	建物、土地、リース資産、無形固定資産等	愛知県、静岡県、三重県、大阪府、奈良県、和歌山県、岐阜県
工場	建物、土地、機械及び装置、無形固定資産等	奈良県
賃貸資産	建物、土地等	三重県、和歌山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(3,069百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物	2,269百万円
構築物	70 "
機械及び装置	184 "
工具、器具及び備品	33 "
土地	360 "
リース資産	19 "
借地権	121 "
その他	9 "
計	3,069百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	482百万円	1,891百万円
組替調整額	— "	△506 "
税効果調整前	482百万円	1,384百万円
税効果額	△170 "	△489 "
その他有価証券評価差額金	311百万円	895百万円
その他の包括利益合計	311百万円	895百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	553,423	10,856	557	563,722

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加10,856株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 自己株式(普通株式)の減少557株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成25年8月20日	平成25年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	13.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	563,722	17,182	1,416	579,488

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加17,182株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 自己株式(普通株式)の減少1,416株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日
平成26年9月27日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成26年8月20日	平成26年10月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	13.00	平成27年2月20日	平成27年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
現金及び預金勘定	11,272百万円	7,405百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△600 "	△400 "
担保に供している定期預金	△5 "	△5 "
現金及び現金同等物	10,667百万円	7,000百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成25年2月21日至平成26年2月20日)及び当連結会計年度(自平成26年2月21日至平成27年2月20日)

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)
1株当たり純資産額	1,763.94円	1,753.61円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△9.62円	1.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	1.07円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△429	47
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△429	47
普通株式の期中平均株式数(株)	44,679,772	44,664,524
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,802
(うち、新株予約権(株))	(—)	(1,802)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.74円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,312	6,364
売掛金	2,799	2,881
商品及び製品	8,997	8,822
前渡金	329	328
繰延税金資産	819	1,151
関係会社短期貸付金	3,000	2,900
未収入金	1,480	1,513
未収還付法人税等	-	452
立替金	31	29
その他	103	62
貸倒引当金	△43	△46
流動資産合計	27,830	24,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,987	42,424
構築物	2,776	2,813
機械及び装置	1,293	911
車両運搬具	27	17
工具、器具及び備品	1,393	1,363
土地	32,859	31,710
リース資産	3,703	3,157
建設仮勘定	1,550	3,700
有形固定資産合計	86,591	86,099
無形固定資産		
借地権	3,240	3,138
ソフトウェア	652	711
その他	255	254
無形固定資産合計	4,148	4,104
投資その他の資産		
投資有価証券	5,403	6,733
関係会社株式	337	247
長期前払費用	486	468
繰延税金資産	220	-
投資不動産	983	986
差入保証金	9,426	7,862
店舗賃借仮勘定	122	258
その他	1,257	1,364
貸倒引当金	△540	△29
投資その他の資産合計	17,696	17,890
固定資産合計	108,436	108,094
資産合計	136,266	132,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,770	13,087
短期借入金	8,340	7,760
1年内返済予定の長期借入金	3,169	3,250
リース債務	1,286	1,257
未払金	6,093	5,833
未払費用	3,446	2,942
未払法人税等	686	-
未払消費税等	97	1,295
預り金	453	430
設備関係支払手形	2,270	1,963
資産除去債務	187	50
その他	1,699	1,674
流動負債合計	41,500	39,545
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	6,938	4,839
リース債務	2,595	2,016
繰延税金負債	-	937
債務保証損失引当金	72	86
長期預り保証金	5,154	4,714
資産除去債務	1,220	2,178
その他	467	405
固定負債合計	16,748	15,179
負債合計	58,249	54,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	996	996
資本剰余金合計	15,024	15,023
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,396	1,529
特別償却準備金	12	12
別途積立金	45,000	43,300
繰越利益剰余金	1,265	1,754
利益剰余金合計	48,989	47,912
自己株式	△751	△765
株主資本合計	77,380	76,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	629	1,523
評価・換算差額等合計	629	1,523
新株予約権	7	16
純資産合計	78,017	77,828
負債純資産合計	136,266	132,554

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
売上高	278,349	260,391
売上原価	209,791	196,345
売上総利益	68,557	64,045
営業収入		
不動産賃貸収入	3,942	3,592
その他の営業収入	5,311	5,045
営業収入合計	9,253	8,637
営業総利益	77,810	72,683
販売費及び一般管理費	74,475	70,432
営業利益	3,335	2,250
営業外収益		
受取利息及び配当金	165	177
その他	618	640
営業外収益合計	783	818
営業外費用		
支払利息	178	145
その他	144	135
営業外費用合計	322	281
経常利益	3,796	2,787
特別利益		
固定資産売却益	166	125
投資有価証券売却益	-	500
賃貸借契約解約益	36	58
補助金収入	20	260
資産除去債務戻入益	-	400
特別利益合計	223	1,345
特別損失		
固定資産除却損	186	253
減損損失	3,116	3,058
その他	363	186
特別損失合計	3,666	3,498
税引前当期純利益	354	633
法人税、住民税及び事業税	1,695	213
法人税等調整額	△838	336
法人税等合計	856	549
当期純利益又は当期純損失(△)	△502	84

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 2 月21日 至 平成26年 2 月20日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	996	15,024	1,314	1,410	11	47,000	917	50,653
当期変動額										
剰余金の配当									△1,161	△1,161
当期純損失(△)									△502	△502
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
圧縮記帳積立金の取崩						△13			13	—
特別償却準備金の取崩							△1		1	—
特別償却準備金の積立							3		△3	—
別途積立金の取崩								△2,000	2,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△13	1	△2,000	348	△1,664
当期末残高	14,117	14,027	996	15,024	1,314	1,396	12	45,000	1,265	48,989

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△741	79,054	318	318	—	79,372
当期変動額						
剰余金の配当		△1,161				△1,161
当期純損失(△)		△502				△502
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	0	0				0
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
別途積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			311	311	7	319
当期変動額合計	△9	△1,673	311	311	7	△1,354
当期末残高	△751	77,380	629	629	7	78,017

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本									利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	996	15,024	1,314	1,396	12	45,000	1,265	48,989
当期変動額										
剰余金の配当									△1,161	△1,161
当期純利益									84	84
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
圧縮記帳積立金の 取崩						△24			24	—
圧縮記帳積立金の 積立						157			△157	—
特別償却準備金の 取崩							△2		2	—
特別償却準備金の 積立							2		△2	—
別途積立金の取崩								△1,700	1,700	—
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	133	0	△1,700	489	△1,076
当期末残高	14,117	14,027	996	15,023	1,314	1,529	12	43,300	1,754	47,912

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△751	77,380	629	629	7	78,017
当期変動額						
剰余金の配当		△1,161				△1,161
当期純利益		84				84
自己株式の取得	△16	△16				△16
自己株式の処分	1	1				1
圧縮記帳積立金の 取崩		—				—
圧縮記帳積立金の 積立		—				—
特別償却準備金の 取崩		—				—
特別償却準備金の 積立		—				—
別途積立金の取崩		—				—
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			894	894	8	902
当期変動額合計	△14	△1,091	894	894	8	△188
当期末残高	△765	76,288	1,523	1,523	16	77,828

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。